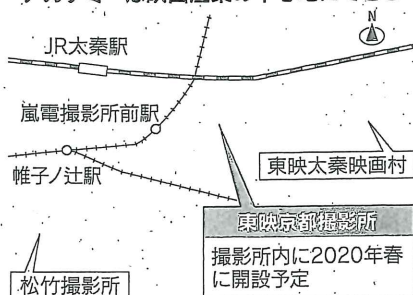


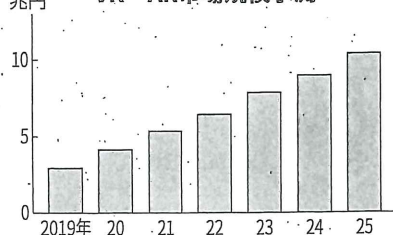
クロスリアリティ 太秦に育成拠点

日本映画の聖地
VR人材の源に

アカデミーは映画産業の中心地にできる



VR・AR市場規模予測



(注)ハードウェア・ソフトウェアの合計

(出所)米ゴールドマン・サックス

東映撮影所内に

東映京都撮影所内に「VRイノベーションアカデミー京都」を開設する。企業の技術者や学生に8〜11カ月程度のカリキュラムでVR・AR技

術を教育する。クロスリアリティは10月に両技術の先駆的企業とされるイオン・リアリティ社(米カリフォルニア州)と業務提携を結び、同社の人材育成で使うプログラムやコンテンツを活用する。

卒業時にVR・ARのソフトウェアなどを単独で構築できるレベルに到達するのが目的。最初の

4カ月でグラフィックデザインや3Dのプログラミング技術など、基礎的な画像編集技術を学ぶ。次の4カ月で実際にシステムを設計・構築する。

最後の3カ月は、生徒がどういったシステムの開発を望んでいるかを聞き取りのうえ、クロスリアリティの技術者とともに実際の開発現場を体験してもらう。学費は70万〜100万円程度。講師は、最初の2年はイオン・リアリティ社から招き、以後はクロスリアリティ

が自社で養成した技術者が務める。

撮影所内に広さ約5,000平方メートルの仮設の建屋を建設し、関連機材を備えた教室とシヨールームを設けた。投資額は約4億円。3〜5年後をめどに追加投資し、施設の規模を拡大する方針だ。

全日制だが、短期間の講座や社会人や学生向けの夜間講座も検討する。初年度は年間50〜60人程度を育成する見通しだ。3年後には年間100〜150人程度の受け入れを目指す。

クロスリアリティはエンジニア育成や技術者派遣のエスユーエス(京都)が70%、全国で65の専門学校などを運営する三幸学園(東京・文京)が30%を出資し4月に設立。斎藤公男社長は「日本でもAR・VRに特化した専門教育機関はこれまでなかった。個々の企業の要望に応じた本格的な

技術の作り込みを学べる需要は大きい」と話す。

企業との接点もアカデミーには企業関係者など向けのシヨールームも設置する。学生の技術を披露したり、学生と企業が接点を持つたりできる場とする。企業に最新技術を実際に体験してもらうことでソフトウェアなどの開発需要を取り込む狙いもある。

太秦は戦前から続く国内映像産業の中心地。戦後の日本映画黄金期には黒沢明監督の「羅生門」など数多くの名作映画が撮影され、「日本のハリウッド」とも呼ばれた。現在も東映の撮影所や映画村、松竹の撮影所などが集中する。ただ往時の活気を失って久しい。

アカデミーを呼び込む東映撮影所にとっては、長年培った映画撮影技術と、最新の技術を組み合わせて新しい映像表現の実用化につながる可能性が広がる。すでに京都大学と連携して映像技術に関する研究も進めており、相乗効果も期待できる。

京都府は18年に「京都府XR(AR・VR・MR)活用協議会」を立ち上げた。太秦を中心に映像配信・編集の技術開発や人材育成などの機能を集約した産業拠点「京都クロスメディアパーク」を設ける取り組みを検討している。府は今回のアカデミーの設備投資費用の一部に補助金を交付することも検討中だ。

府は人材供給とソフトウェア開発を手掛けるアカデミーの立地をきっかけに、企業の研究開発拠点の呼び込みを加速させる考えだ。人材不足への対応に加え、日本映画の聖地が新たな技術を取り込んで再成長できるかも大きな見どころだ。

(山本紗世)

ノウハウ×新技術 活気再び



太秦には古くから映画産業が集積する(太秦映画村、京都市右京区)

▼VR・AR ゴーグルなどの機器を使って架空の空間を知覚・疑似体験できるのがVR。現実世界にデジタル情報を重ねるのがAR。映画やゲーム産業が主な活用先のように思われるが、実際は8割が産業分野で使われている。医療従事者向けに難度の高い手術の研修をした

り、港湾や空港で荷物の効率的な積み込み方を把握したりする際に活用される。大型機器や研修施設が必要だった分野で、コストを抑える効果が期待できる。

世界市場規模は2025年にも10兆円を超えるとの予測もある。ただ技術者を育成する機関や研修システムが乏しく世界的に人材不足が市場拡大の足かせとされる。

技術の作り込みを学べる需要は大きい」と話す。企業との接点もアカデミーには企業関係者など向けのシヨールームも設置する。学生の技術を披露したり、学生と企業が接点を持つたりできる場とする。企業に最新技術を実際に体験してもらうことでソフトウェアなどの開発需要を取り込む狙いもある。

太秦は戦前から続く国内映像産業の中心地。戦後の日本映画黄金期には黒沢明監督の「羅生門」など数多くの名作映画が撮影され、「日本のハリウッド」とも呼ばれた。現在も東映の撮影所や映画村、松竹の撮影所などが集中する。ただ往時の活気を失って久しい。

アカデミーを呼び込む東映撮影所にとっては、長年培った映画撮影技術と、最新の技術を組み合わせて新しい映像表現の実用化につながる可能性が広がる。すでに京都大学と連携して映像技術に関する研究も進めており、相乗効果も期待できる。

京都府は18年に「京都府XR(AR・VR・MR)活用協議会」を立ち上げた。太秦を中心に映像配信・編集の技術開発や人材育成などの機能を集約した産業拠点「京都クロスメディアパーク」を設ける取り組みを検討している。府は今回のアカデミーの設備投資費用の一部に補助金を交付することも検討中だ。

府は人材供給とソフトウェア開発を手掛けるアカデミーの立地をきっかけに、企業の研究開発拠点の呼び込みを加速させる考えだ。人材不足への対応に加え、日本映画の聖地が新たな技術を取り込んで再成長できるかも大きな見どころだ。

(山本紗世)